

# Market Watching

市場レポート

テーマ：マンスリーマーケットレビュー（2006年5月）

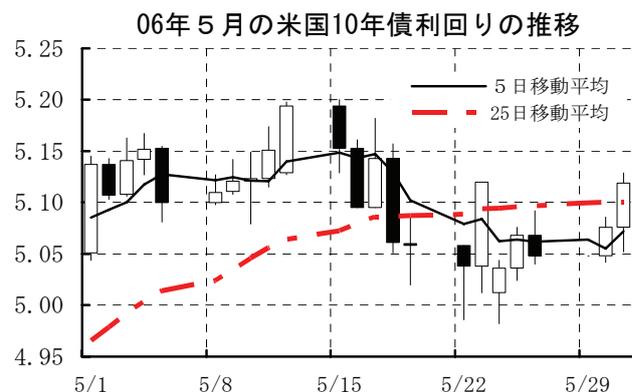
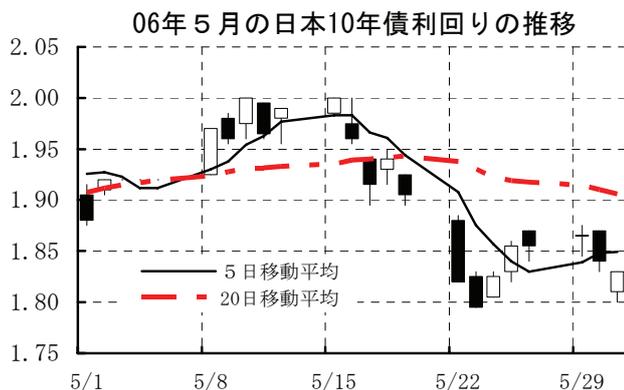
発表日：2006年6月5日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 鷹峰 義清 (03-5221-4521)

## 【債券市場】

		前月の動き					過去の動き					
		月末値	月中高値	月中安値	前月末値	月間騰落率	月間騰落率					
							6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	
金利	日本	TIBOR3M	0.270	0.270	0.146	0.144	+12.6bp	+1.3bp	+0.1bp	+0.7bp	+1.6bp	+1.5bp
		2年債	0.840	0.851	0.645	0.675	+16.5bp	+6.2bp	+0.7bp	+17.6bp	+21.5bp	▲1.5bp
		10年債	1.830	2.000	1.795	1.920	▲9.0bp	+2.5bp	+9.0bp	+2.5bp	+18.5bp	+15.0bp
	米国	LIBOR3M	5.238	5.238	5.146	5.130	+10.8bp	+16.0bp	+11.6bp	+14.4bp	+14.2bp	+17.8bp
		2年債	5.033	5.033	4.908	4.858	+17.5bp	▲0.7bp	+11.6bp	+15.9bp	+14.1bp	+4.2bp
		10年債	5.119	5.200	4.982	5.050	+6.9bp	▲9.3bp	+12.4bp	+3.6bp	+29.6bp	+20.3bp
	欧州	LIBOR3M	2.928	2.928	2.856	2.852	+7.6bp	+1.2bp	+6.3bp	+11.4bp	+15.3bp	+3.5bp
		独2年債	3.355	3.437	3.256	3.379	▲2.4bp	+10.2bp	+9.3bp	+6.6bp	+26.9bp	+8.9bp
		独10年債	3.982	4.081	3.879	3.951	+3.1bp	▲14.6bp	+15.8bp	+2.2bp	+28.2bp	+18.0bp



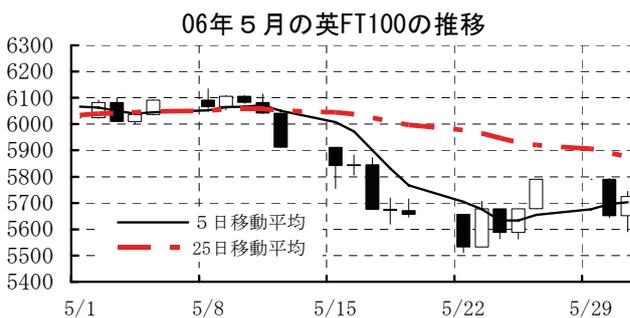
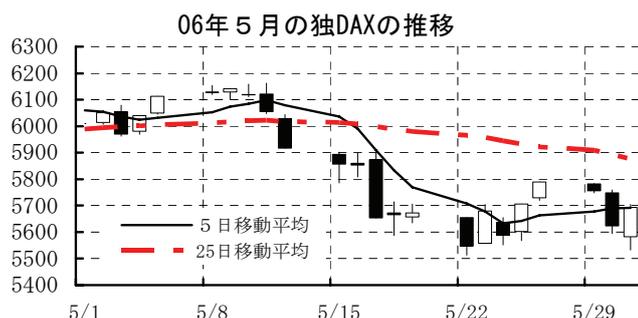
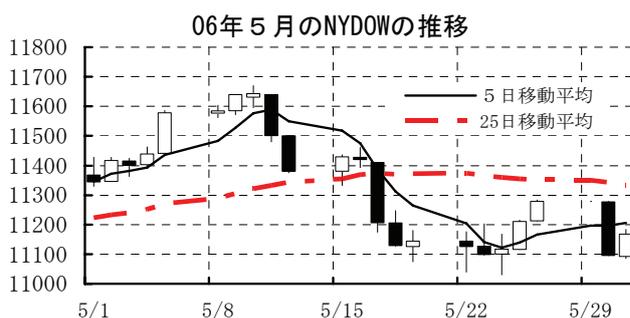
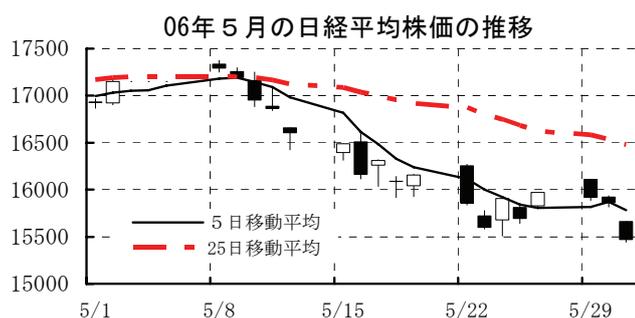
06年5月末の日本の10年債利回りは1.830%と、前月末対比▲9.0bp低下した。月前半は、日銀が6月中にもゼロ金利を解除するとの思惑が台頭したことに加え、米国でも6月末のFOMCで追加利上げが行われる可能性が高いのではないかと見方が台頭して金利が上昇したことから、10年債利回りは一時2.00%をつけるなど上昇基調を辿った。その後は、福井日銀総裁のコメントなどから6月中のゼロ金利解除観測が後退したこと、エマージングマーケットを中心に、日本を含め世界的に株価が下落したことなどを受けて金利は低下基調を辿った。一方、短期金利は上昇。TIBOR3Mは前月末比+12.6bp上昇するなど、7～9月期中のゼロ金利解除が確実との見方が強まるなか、短期市場では肅々と進む当座預金残高の縮減を背景に金利の上昇が目立った。債券でも2年債利回りが前月末比+16.5bp上昇するなど短期ゾーン中心に上昇、イールドカーブはフラットニングした。

欧米では、金利は上昇。米FRBは5/10のFOMCで、市場の事前予想通り+25bpの利上げを実施、FF金利は5.00%となった。また、FOMC声明文や、その後のFed高官の発言、予想を上回ったCPIなどから、追加利上げを織り込む展開となった。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 【株式市場】

		前月の動き					過去の動き				
		月末値	月中高値	月中安値	前月末値	月間騰落率	月間騰落率				
							6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前
日本	日経平均	15,467.33	17,375.25	15,442.53	16,906.23	▲8.5%	+8.3%	+3.3%	▲2.7%	+5.3%	▲0.9%
	TOPIX	1,579.94	1,763.76	1,574.45	1,716.43	▲8.0%	+7.4%	+3.7%	▲2.9%	+4.1%	▲0.7%
米国	NYDOW	11,168.31	11,670.19	11,030.47	11,367.14	▲1.7%	▲0.8%	+1.4%	+1.2%	+1.1%	+2.3%
	SP500	1,270.09	1,326.70	1,245.34	1,310.61	▲3.1%	▲0.1%	+2.5%	+0.0%	+1.1%	+1.2%
	NASDAQ	2,178.88	2,347.51	2,135.81	2,322.57	▲6.2%	▲1.2%	+4.6%	▲1.1%	+2.6%	▲0.7%
英国	FT100	5,723.8	6,133.5	5,510.5	6,023.1	▲5.0%	+3.6%	+2.5%	+0.5%	+3.0%	+1.0%
ドイツ	DAX	5,692.86	6,162.37	5,513.43	6,009.89	▲5.3%	+4.1%	+4.9%	+2.1%	+3.0%	+0.7%

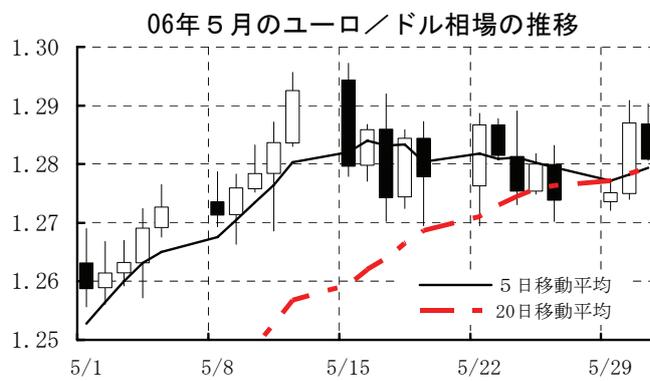


06年5月末の日経平均株価は15,467.33円と、前月末比▲8.5%下落した。月間での下落は2カ月連続。また、2カ月連続下落は05年3-4月以来。GW中に急伸した円高、エマージング市場を中心とした世界的な株安を背景に、GW明け後から株価はほぼ一本調子に下落した。日本の早期ゼロ金利解除の思惑も、世界的な流動性減少に拍車をかけるとの懸念に繋がった。月後半に入ると、それまでの下げから個人投資家の信用買いに追い証が多く発生し、需給悪化に拍車をかけたと見られる。特に、店頭市場など短期売買で利鞘を狙う個人投資家の占率が高い市場の下げがきつくなった。一方、3月までは買い越し基調が目立った外国人投資家も、決算を前にしたヘッジファンドなどの売却もあり、売り越し基調が続いた。

欧米市場でも、株価の下落が目立った。NYダウは前月末比▲1.7%、ナスダックは同▲6.2%、独DAXは同▲5.3%など。米国では、CPIが予想を上回ったことを受けて、一時高まっていた6月利上げ見送り説がやや後退、スタグフレーション説も飛び出すなど、先行きの景気や金融政策に対する不透明感の強まりが嫌気された。また、ロシアや中東、その他エマージング市場での株価の急落も、欧米市場での株安の一因となった。

## 【為替市場】

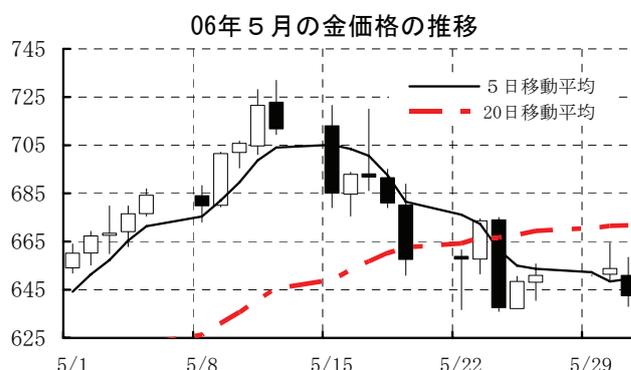
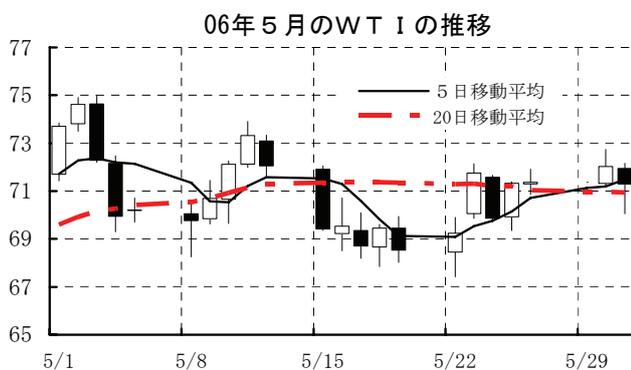
		前月の動き					過去の動き				
		月末値	月中高値	月中安値	前月末値	月間騰落率	月間騰落率				
							6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前
為替	USD/JPY	112.65	114.17	109.00	113.83	+1.0%	+1.7%	+0.5%	+1.2%	▲1.7%	+3.4%
	EUR/USD	1.2808	1.2972	1.2556	1.2634	+1.4%	+0.5%	+2.6%	▲1.9%	+1.7%	+4.3%
	EUR/JPY	143.81	144.72	141.13	142.93	▲0.6%	▲0.1%	+0.3%	▲0.1%	▲0.4%	▲2.7%



5月末のドル/円レートは1ドル=112.65円と、前月末比1円18銭の円高ドル安となった。また、ユーロ/円レートは1ユーロ=143.81円と、同88銭の円安ユーロ高。4月21日に開催されたG7以降、対アジア通貨でのドル安が志向されているとの見方から続いているドル安の流れが、市場予想を下回った米雇用統計（4月分）や、日欧の利上げ観測などによって拍車がかかり、月前半はドル安の流れが続いた。その後は、米追加利上げ期待の高まりなどからドルが持ち直した上、6月中の日本のゼロ金利解除観測の後退などから円は対ユーロでも軟化した。

## 【商品市場】

商品		前月の動き					過去の動き				
		月末値	月中高値	月中安値	前月末値	月間騰落率	月間騰落率				
							6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前
原油	WTI (期近)	71.29	74.99	67.42	70.49	+1.1%	+6.5%	+11.3%	▲9.6%	+8.5%	+5.8%
金	CMX (期近)	642.5	732.0	636.0	654.5	▲1.8%	+4.9%	+10.0%	▲1.2%	+3.2%	+12.5%



5月末のWTI（期近物）は1バレル=71.29ドルと、前月末比+1.1%上昇。北米のガソリン需給が目立って緩和しないなか、イランの核開発問題やナイジェリア情勢などを背景に、方向感無くもみ合った。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。